

専門小委員会の協議状況

平成 15 年 12 月 1 日
合併協議会事務局

1 所属委員

		議会議員委員		識見委員
		第 1 回	第 2 回からの変更	
第一小委員会	鶴岡市 藤島町 羽黒町 櫛引町 三川町 朝日村 温海町	斎藤助夫 高橋徳雄(委員長) 富樫孝一 大滝助太郎 進藤篤(副委員長)	齋藤久(副委員長) 富樫栄一 進藤篤(委員長)	菅原一浩 伊藤忠 前田藤吉 鈴木多右工門 齋藤金一
第二小委員会	鶴岡市 藤島町 羽黒町 櫛引町 三川町 朝日村 温海町	本城昭一(委員長) 押井喜一 遠藤純夫 須藤栄弘 佐藤甚一郎(副委員長)		竹内峰子 高橋澤 長南源一 田村作美 佐藤喜久子
第三小委員会	鶴岡市 藤島町 羽黒町 櫛引町 三川町 朝日村 温海町	榎本政規 今井勇雄(委員長) 菅原元(副委員長) 井上時夫 富樫栄一	山口猛(副委員長) 菅原元(委員長)	大瀧常雄 富樫達喜 呼野祝二 鈴木正士 渡部長和

2 所管

第一小委員会	総務、商工、観光、まちづくり部会の所管に属する事務
第二小委員会	住民生活、健康福祉、教育部会の所管に属する事務
第三小委員会	農林水産、建設部会の所管に属する事務

3 会議開催日、開催場所及び協議題

第1回	平成15年6月7日 朝日村すまいる	庄内南部地区の現状について
第2回	平成15年8月25日 鶴岡市中央公民館	分野ごとの課題について
第3回	平成15年9月23日 鶴岡市中央公民館	庄内南部地区の現状、課題等について
第4回	平成15年10月17日 櫛引町役場	分野ごとの課題及び施策の方向について まちづくり部会の中間報告について（第一小委員会）
第5回	平成15年11月17日 藤島町役場	分野ごとの課題及び施策の方向について

4 主な意見

(1) 第一小委員会

ア 総務部会分野

(ア) 地域振興関係

- ・ 庄内の良さは豊かな自然だ。どこから見ても心の安らげる場所だと評価されるような新市にしなければならないし、人の口から入るものはすべて安全でなければならないということで、南庄内も食糧特区として際立ててほしい。（第3回）
- ・ 鶴岡市も含めて中学校区域を単位とした地域づくりを進めるべきだ。（第4回）

(イ) 行財政運営関係

- ・ 行政といえどもある一定の企業感覚を持った財政、行政運営をしていかないとけないし、民間活力を取り入れて効率を上げることも重要視すべきだ。（第3回）
- ・ 行政運営の効率化と同時に、雇用ということについても考えないといけない。（第3回）
- ・ 財政改革、行政改革とともに市民の意識の改革が重要だ。行政サービスの最低限はこれだというものも示していく必要がある。（第3回）
- ・ 温泉など第三セクターが将来とも黒字でいくというような保証はなく、今後どう対応するかは大きな問題だ。（第3回）
- ・ 地域の特色を活かさなければならない反面、新市としての自治体の一体感もなくしてはならない。行政主体のまちづくりから住民が主役、あるいは個性豊かな地域づくりを進めるには、広域的な行政と狭域的な行政の業務のすみ分けが大事だ。（第4回）
- ・ 今まで行政サービスをし過ぎて自立できない自治体になってしまった。利用者負担の原則は貫いていく、むだな補助金は出さない、こういうきちとした原理原則

を重んじた財政計画を立ててもらふ必要がある。(第4回)

- ・ 行政の意識改革は大変大事だ。行政というものは計画を立てて実行して、評価をして、また改善策の実行という段階を踏まなければならないということを考えると、行政評価システムの構築を検討していく必要がある。(第4回)
- ・ バランスシートを、民間経営手法を取り入れながら、積極的に活用したほうがいい。外部監査の機能も導入すべきだ。(第4回)
- ・ 合併特例債は、財政的に逼迫するような状況にならないよう、チェックしていかなければならない。(第4回)

イ 商工部会分野

- ・ 農業関係の工業技術の開発は大きな意義を持つ。工業振興のためにもそういう開発を推進すべきだ。(第4回)

ウ 観光部会分野

- ・ 観光を核にして、商工を含めた全体の施策を考えてみたらいい。豊富な食の資源を観光客に喜んでもらって、生産者側の利益にも資するような仕組みについて考えるべきだし、観光地の商業振興ということにも取り組むべきだ。(第4回)
- ・ 新市を一体と考えて、食文化と観光を結びつけた観光ルートの策定が必要だ。(第4回)
- ・ 地場産品等の販路開拓と食文化の紹介では、JA、産直施設などのほか、漁協とも連携をすべきだ。(第5回)

エ まちづくり部会分野

- ・ 新市でのプログラムと今現在の市町村のものをあわせてまちづくりにむすびつけていくのが新市の振興になる。(第4回)
- ・ 地域づくりは地域の人が先行して、行政は後押しするのが基本だ。(第4回)

オ 新市の名称関係

- ・ 庁舎は鶴岡市でいい。名前も鶴岡市でいい。例えば鶴岡市藤島大字どうこうと旧町名を残すことができないか。(第2回)
- ・ 名称ぐらいは一般住民に権限を与える意味からも公募がいい。(第3回)
- ・ 名称は、すぐ公募するよりも、委員が意見を出し合って大いに議論した方がいいし、鶴岡市という名称でいい。(第3回)
- ・ 町民には、新設であれば名前も新しく出発した方がいいし、鶴岡市と名前をつけるのであれば編入でないと勘違いする気になるという意見もある。全然住民参画なしの合併では、将来しっくりいかないという面もある。(第3回)
- ・ 名称を公募する場合は条件なしでやるというのがいい。いつごろどういう方法でやるかということを事前に決めて、その手順にしたがってわかりやすくやるというのがいい。(第3回)
- ・ 名称は、決め方を最初に決めないといけない。(第3回)

- ・ 名称は鶴岡がいい。公募するにしても、現在の市町村名を外すというのはおかしい。(第3回)
- ・ 名称は鶴岡市がいい。公募もいいことだが、南庄内市とかつるおかと平仮名になるような折衷策は良くない。(第3回)
- ・ 新設合併という形になって、名称が一方的に鶴岡市となった場合には、編入というような感じにもなる。公募がいい。(第3回)

カ 議員定数関係

- ・ 町民にしてみれば合併と同時に選挙をやるべきだといったことで、関心が一番あるのが議員の任期のことだ。(第3回)
- ・ 支所機能、地域機能がどういう方向にいくのかということは、議員の定数、任期に絡んでくるので、その構想をできるだけ早く示してもらいたい。(第4回)

キ 支所、地域審議会関係

- ・ 今の町村役場を支所として扱い、職員を置いて、権限と予算もある程度つけていく必要がある。(第2回)
- ・ 合併しようとする町村の数が多いので、果たしてサテライトの業務を六つの町村に分け与えることができるのかという心配もあるが、分け与えてもらわないと町村部は平準化されて、今まで培ってきた個性が失われるという不安もある。(第4回)
- ・ 行政組織の分権と住民自治協議会を創設すべきだ。住民自治協議会にはある一定の権限を持たせ、地域予算を設けながら、本庁機能と支所機能の2局分権型の組織にしたい。(第4回)
- ・ 狭域的な行政、広域的な行政をきちっとするのがこれからの新たな行政システムのあり方だ。現場に近い単位の業務は地域に任せるべきだ。そのために、地域審議会であっても、住民自治協議会であっても、そういう組織がほしい。(第4回)
- ・ 支所機能はぜひ持つべきであり、住民の声を吸い上げるに審議会といったものを設置すべきだ。(第4回)
- ・ 統一的な業務、全域にかかわる業務、国や県、ほかの地域などとの調整、対外的な業務を行うのが本庁、本所であり、今までやってきた地域特定の課題、地域の需要に合ったような行政をするのは支所にやらせるべきだ。(第4回)
- ・ 当面支所あるいは地域審議会等で地域地域の問題点を整理する、そんなことも合併の前提になって住民の賛同を得ることになる。(第4回)
- ・ 住民からも行政に参加してもらい、住民が自分達でできることは自分達でやろうというようなまちづくりができれば、合併が成功する。旧市町村単位での組織があって、予算を与えて細かいことについては地域でやるというようなスタイルにするのが当分の間は非常に重要だ。(第4回)
- ・ 町村で今まで特色付けとしてがんばってきたものを支所単位で残せるよう地域審議会を設置すべきだ。地方分権を進めるために、地域のことを自分達で決めるのための地域審議会を設置するのは当然だ。町村の心配事は地域の特色を失わないということ、どのような役割を担わせてもらえるかということの一点だ。(第5回)

- ・ 地域審議会をつくって、地域住民がまちづくりについて発言できるようにすべきだ。(第5回)
- ・ 権限のない審議会では忘れられがちになる。重点的にきちっと明示すべきだ。(第5回)
- ・ 地域審議会を置くことには賛成だ。(第5回)
- ・ 周辺地域の特色ある地域づくりを推進できる支所機能をもたせるべきだ。(第5回)
- ・ 支庁機能として今の自治体を存続し、大きな変化はしないというのが住民に安心感を与える。支庁長を置いて、基準を設けて予算を与えて、地域審議会等で住民の意向をきいていくべきだ。何年間は支庁に権限を与えて、本庁は調整機能を果たし、手助けするようにすべきだ。(第5回)

(2) 第二小委員会

ア 住民生活部会分野

(ア) 基本的人権関係

- ・ 人権を守る基本的人権の教育、啓蒙ということが重要であり、基本的人権をどう守って、どう教育していくかということの検討が必要だ。(第5回)

(イ) 窓口サービス関係

- ・ 窓口サービスの利便性確保という面では、各支所の対応が重要だ。(第4回)
- ・ 窓口サービスは、各市町村でいろんなサービス提供の仕方をしているが、どの地域でも同じように受けられるようにすべきだ。(第4回)

(ウ) 住民自治組織への支援関係

- ・ 高齢化や過疎化に伴って、地域組織に対する負担が多くなっているため、住民自治組織への支援について十分検討すべきだ。(第3回)
- ・ 行政と住民自治組織との関係は大変重要なことであり、住民の要望、伝達事項などをどのような形態でやっていくのかなど重点を置いて検討すべきだ。(第4回)
- ・ 公民館の役割や運営体制に限らずいろんな分野において、各市町村間で相当の隔たりがあると思われることから、旧市町村に一定の自治権なり、今後の体制、特色を残していく必要がある。(第4回)
- ・ それぞれの地域の重要な役割を担っている地域活動について、自治組織と住民負担、そして行政の役割というのは重要であり、検討していかなければならない課題だ。(第4回)
- ・ 過疎化、高齢化の進行が著しい自治組織への支援についても課題としてほしい。(第4回)
- ・ コミュニティ活動については、歴史や文化、あるいは伝統に根ざした活動がされており、特色ある活動については、地域にそのまま残すという方策も必要である。(第5回)
- ・ 集落単位での自治会運営において、税外負担という形での負担の大きい中での運営がされている経過もあり、支援の将来的方向についても検討すべきだ。(第5回)
- ・ 自治公民館活動というものが大変地域にとっては重要な役割を果たしており、行

政としてどういう手立てができるかという検討が重要である。また、規模の大きい組織、小さな集落を束ねる組織への支援のあり方や整合性などについてもこれからの研究課題である。(第5回)

- ・ 公民館の運営スタイルについては、一つの考えに集約するというのではなく、個々の地域に根ざした運営スタイルを残していくべきである。(第5回)

(イ) 環境保全関係

- ・ 環境保全活動の推進にあたっては、家庭教育をとおして人生の基盤そのものを変える必要がある。(第4回)
- ・ 環境の認識については、住民に対する徹底した説明が必要である。今後同じ構成市町村になれば統一的な取り組みができ、一斉にやることができれば、より大きな効果が期待できるので、そのような施策を検討すべきだ。(第4回)

(オ) 救急業務関係

- ・ 高規格救急車の配備などにより医療活動のつながりを高め、周辺部でも中心部にある高度医療の恩恵を受けられる体制を整備すべきだ。(第3回)
- ・ 救急業務等の活動にあたって、女性の消防職員登用を図るなどの検討も必要だ。(第3回)
- ・ 住民の生命を守る防災、救急体制等に格差があってはならない。(第3回)

(カ) 消防団関係

- ・ 社会生活の安全のために、消防団の役割が重要だ。(第2回)
- ・ 消防団の組織については、順次改編していくと思われるが、消防団員の任免、報酬、手当等については、合併時に改編する必要がある。(第2回)
- ・ 消防団員のサラリーマン化に伴い、日中の火災等に際しては消防団OBの活躍も貴重であった経過もあることから、一定の位置付けなりその活動が活かされる方策も必要である。(第5回)
- ・ 予備消防団員、女性消防団員、消防団OBなどが活躍できるような体制の自主防災組織についての検討も必要だ。(第5回)

(キ) 防災体制関係

- ・ 防災体制の整備にあたっては、常備消防の負担金も含め、消防団との関係とあわせて検討する必要がある。(第4回)
- ・ 災害時に総合的な力を発揮するためには、常備消防、消防団、自主防災組織の一体的な対応が必要だ。(第4回)

(ク) 情報通信関係

- ・ 情報時代にあって、合併時点で新市全域を網羅するようなADSL等のシステムの整備を検討すべきだ。(第5回)
- ・ 過疎地域、山間地域にあっては携帯電話の不感地帯があり、積極的に対応していくべきだ。(第5回)
- ・ 情報通信の面では、防災上の観点などから、インターネットより先に有線放送の整備、改修が問題になっている地域もあり、検討していくべきである。(第5回)

(ケ) 防犯関係

- ・ 地域ぐるみでの防犯体制の強化充実、推進、整備が課題だ。(第4回)

イ 健康福祉部会分野

(ア) 健康づくりの推進関係

- ・ 健康づくりについては、検診で早期発見することにより結果的に医療費の負担減にもつながることから、総合健診や各種検診を推進することが大事である。(第5回)
- ・ 今、生活習慣病が注目されており、健診対象の年齢を下げるような方向の施策として若年層も対象にするような施策を検討すべきだ。(第5回)

(イ) 地域福祉計画関係

- ・ 地域福祉計画の策定にあたっては、現在の各市町村の特色ある施策を支所機能の充実などにより一定の権限を与えられた取り組みができるようすべきだ。(第3回)
- ・ 障害をもつ方を抱える家庭での負担が大きいことから、その軽減をどう図っていくかが重要である。(第5回)

(ウ) サービス提供体制、地域ケア体制関係

- ・ 在宅支援センターの中学校区単位の整備では不足であるとの声もある。民間も含め介護福祉施設の適正配置について検討する必要がある。(第3回)
- ・ 民間の介護福祉施設への指導体制の充実が必要だ。(第3回)

(エ) 児童福祉、少子化対策関係

- ・ 社会情勢も変化しており、母子に限らず父子家庭に対する施策についても検討が必要だ。(第5回)
- ・ 福祉施設の管理運営の見直しということで、行政から民間団体、法人団体へということは理解できるが、利用者側にとっては負担がどうなるかが心配である。(第5回)
- ・ 少子化に対する大きな課題として、子どもを生みやすい環境にするという思想の普及、啓蒙などをどうやっていくかが大きな課題である。(第5回)

ウ 教育部会分野

(ア) 学校教育の振興関係

- ・ 学区再編、学校統廃合については、児童生徒の将来の動向を見据えた論議が必要だ。(第4回)
- ・ 学校教育の振興の面で、チームティーチング方式の導入など特色ある施策などを行ってきているが、これまで取り組んできた特色ある施策については、残していくべきだ。(第5回)
- ・ これまで行ってきた奨学資金制度については、今の社会情勢から是非継続していくべきである。(第5回)

(イ) 学校教育施設・設備の整備関係

- ・ 学校施設の整備にあたっては、地域連携、施設の多様な活用についても配慮すべきだ。(第3回)
- ・ 学校教育施設の建設については、新市の建設計画の中で公正公平な立場から一定の基準をつくり地域住民が納得できる建設を進めていくべきである。(第5回)

(ウ) 公民館活動、社会教育活動関係

- ・ それぞれの地域の特色ある公民館活動、社会教育活動がどうなっていくか心配しており、合併により地域の特色をどう活かすことができるというところも検討すべきだ。(第4回)

(エ) 青少年の育成関係

- ・ 合併により広く人的交流ができるのがとても魅力であり期待している。友好都市などの活動をとおして、多感な青少年期の国際交流などを一層推進すべきだ。(第3回)
- ・ 積極的に学校間の交流、児童間の交流事業を推進すべきだ。(第5回)

(オ) 高度情報化社会への対応関係

- ・ 蔵書、貸し出し情報などの図書館のネットワーク化のほか、文化、スポーツ施設の利用申し込みのネットワーク化なども進めるべきだ。(第3回)

(カ) 伝統文化の継承関係

- ・ 歴史と伝統ある活動、行事については、これまでの歴史的経過を踏まえ活かしていくべきだ。(第4回)

(キ) 教育委員制度関係

- ・ 新市の教育委員については、制度的に5人程度であると思うが、当面できるだけ広く人材を登用するようなシステムが望ましい。(第5回)

エ 新市の名称関係

- ・ 名称決定には、公募も含め住民参加の機会をつくるべきだ。(第3回)

オ 支所関係

- ・ 旧町村単位の福祉サービスや地域コミュニティなどに地域の特色ある政策や事業を確保する地域内自治権を認めることなどについても検討する必要がある。(第2回)
- ・ 少子、高齢化の問題は避けて通れない課題であり、学校の問題や消防の問題などについて、将来のことを踏まえて検討する必要もある。(第4回)
- ・ 現在の市町村役場等を支所として残すべきだ。(第4回)
- ・ 規模の縮小はあるにせよ、支所機能を有するところに今までの体制を残すことについて議論する必要がある。(第4回)

(2) 第三小委員会

ア 農林水産部会分野

(ア) 農業振興関係

- ・ 農地の集積をすることによって米専業農家を育てようとしたが、集積した農家が経営的に非常に圧迫されてきている。新しい市の農業政策の中でも、非常に大きなネックになっていくと感じている(第1回)

- ・ 農地の集積をしたが償還金や米価の低下で経営が厳しい。(第1回)
- ・ 農業と林業で鳥獣被害が出てきている。共生も重要だが対策も必要だ。(第1回)
- ・ 土地改良区の経費が農家経済を相当圧迫している。(第1回)
- ・ 高付加価値化と経営多角化の推進の中で、起業者グループを積極的に支援ということは非常に喜ばしい。(第2回)
- ・ 農協、土地改良区等の関係団体と連携し農業を中心とした働き場所、雇用の拡大も図るべきだ。(第2回)
- ・ 合併した場合、農業の振興については農協がなくてはできない。(第2回)
- ・ 新市の農業政策の理念をどうするのかということが非常に重要な課題になる。(第3回)
- ・ 合併すると2系統の農協になる。経営戦略あるいは農業政策がすり合わない限り新しい市の農業政策というものは確立していけない。(第3回)
- ・ 日本一の農産公園をつくらう。そこで体験や宿泊してもらい、観光農園、観光農業、グリーンツーリズムだとかいろんなことができる。自分の生産したものは農協で売ってくれるという時代ではなくなっている。(第3回)
- ・ 今の米改革は完全に自らの水田ビジョンの基にやること。地域でみんなが相談してここ3年ぐらいで水田ビジョンをつくらなければならない。(第3回)
- ・ 昨年のダイホルタン、一昨年大豆の遺伝子組換えなどの問題は絶対起こしてはならない。そういうことを基本理念の中にきちっとすべきだ。(第3回)
- ・ 各町村が推奨作物を設けている。合併に際してそれを活かしていけるような方策を持つかだ。(第3回)
- ・ 行政と農業団体との関連を十分とることが大切だ。(第3回)
- ・ 自治体と各集落の農業組織をどう結びつけるのか地元では心配している。事前に形を早目に出していかないと安心されない。(第3回)
- ・ 庄内の美田の景観が10年後残っているかを心配をしている。集団営農、作業委託などでの農業者の協力で農地を残していくべきだ。(第3回)
- ・ 新市の基幹産業は農業であるという位置づけで進んでいくべきだ。(第3回)
- ・ 各市町村の農業、林業、水産業の補助金を洗い出しておくべきだ。(第3回)
- ・ 農地保全、農地を守ることが大事。少子高齢化と同時に農業の新規就農者、後継者がいないということは問題だ。(第3回)
- ・ 新規参入の受入体制の整備、農業体験を通して就農人口を増やす必要がある。(第3回)
- ・ 攻めの農業、活力ある農業の方向を目指した農業振興策で良い。(第3回)
- ・ ブランドの一元化というのは非常に難しい問題だが取り組むべきだ。(第3回)
- ・ 生産調整は、米の需要に見合った数量の配分が変わる。これは農協、農業団体の一体感がなければできない。(第4回)
- ・ 集落営農というのは大変難しい。作業の受委託は集落で田植えや稲刈り等で進んでいるが共同化、集団化に持っていくのは難しい。(第4回)
- ・ 転作の強化と過疎化で田が荒れている。畑地化がなかなか容易でない。(第4回)

- ・ 中山間地の農業をどのようにしていくかは大変難しい課題だ。(第4回)
 - ・ 集落営農は農協とのタイアップが重要。具体的な行動計画の詰めが必要だ。(第4回)
 - ・ 生産組織、生産組合の維持のための負担のかかり方というのは大変な重労働になっているのが現実だ。ただ補助金制度だけで可能なのか心配な面がある。(第4回)
 - ・ 土地改良施設の水排水施設の維持管理費、また農道台帳管理事業として完成し認定されたものは市町村に地方交付税の措置がされるが、その以外のものは全て土地改良区または農家が維持管理していかなければならないのが現状だ。市町村財政の圧迫により将来ともこれらが交付税の対象となるとは限らないし、やがては農家へのしわ寄せが危惧される。農道は地域のなかの必要な道路としての機能も有していることから、農道の将来の管理体制についても考えるべきだ。(第5回)
 - ・ 農業、農村の整備が将来とも不可欠であり、担い手への農地の集積なども含め集落営農の推進が今まで以上に大切になってくる。(第5回)
 - ・ 合併によって将来はどうなるかという視点にたって、将来の農業はどうなるのか、集落単位の座談会などを合併前や合併後も行って合併後の新市はこういう目標でやっていくんだということ示して、その中で農業部門はどうあるべきかなどを農業を担っている若い方々とも話し合っ、そして自分たちが新しい町をつくるんだというふうに地域住民からも考えてもらいたい。(第5回)
 - ・ 消費者の食に対する関心は生産者以上であり、トレーサビリティはもう当たり前になって来ている。そういう中でもっと踏み込んで有機認証制度は、合併後新市で速やかに検討する必要がある。(第5回)
- (イ) 林業振興関係
- ・ 温海町、山北町から芽を出した森林交付税も実を結びつつある。施策の検討に入れるべきだ。(第4回)
 - ・ 山北町での森林の手入れの方法を先進事例として研究すべきだ。(第4回)
 - ・ 個人の山林を管理委託的な制度による活用の検討が必要だ。(第4回)
 - ・ 新市の公共施設には、積極的に地場産の木材を使ってやるということを、新市の林業活性化の大きな目玉にすべきだ。(第4回)
 - ・ 森林を守るために個人所有者に補助金を出すという方法はあまり意味がない。(第4回)
 - ・ 森林の持つ意義をもっと認識させて、そういう森林を抱えていく新しい市が森林に対してはそういう位置づけでいろんな政策を展開していくという理念も入れたほうがいい。(第4回)
 - ・ 個人の山林を管理委託みたいな制度の検討が必要だ。(第4回)
- (ウ) 水産振興関係
- ・ 韓国船のコンテナが13個沈んでいる。全市町村からの協力で国、県に交渉する必要がある。(第2回)
 - ・ 県民の海として、環境保全に果たす役割が非常に大きい。認識を深めてもらう必要がある。(第4回)
- (エ) 農業委員会関係

- ・ 農地流動化というのは今大変な問題になっている。それに伴って、後継者がいないというような問題も山積している。農業委員会の仕事も大分広範囲になってきて非常に難しい問題がある。農業委員の減少は、地域の状況を踏まえるような形もできなくなるようなおそれがあるので対策が必要だ。(第2回)
- ・ 農業委員の数は減少するので、それを補完する協力組織のあり方が重要になってくる。現在の農業委員の活動状況でも大変な中、その調整機関である補完的組織の数、機能、決裁権などの辺まで持たせるのか十分考慮した組織にすべきだ。(第5回)
- ・ 協力員の位置付けは重要な問題であり、協力員を頼むにしてもある程度の補償をしないと責任をもってやってくれる人はいない。生産組合長などに頼んでも農家をやっていない人が生産組合長をやっている場合もあるので対応が難しい。現在の町村に農業委員会の窓口機能が残れば、農家自身も相談用務などで安心できる。(第5回)
- ・ 現在の町村に農業委員会の窓口機能がないというようなデメリット要件にならないようにすべきだ。(第5回)

イ 建設部会分野

(ア) 建設関係

- ・ 豪雪地帯なので冬期間の除雪及び春先の林道、農道、農業施設の除雪の対応も重要だ。(第1回)
- ・ 各町村から庄内空港まで15分ぐらいで行けるようなアクセス道路を整備すべきだ。(第2回)
- ・ 各市町村の主要道路等の整備計画(都市計画道路以外の国・県道や農免道路等も含めた)を実現可能なものから取り組んでいける具体的な計画が必要だ。(第2回)

(イ) 都市計画関係

- ・ 他県から来た人たちが鶴岡駅に降りたときに、観光アピールできるような開発計画をする必要がある。(第4回)

(ウ) 上下水道関係

- ・ 水道の料金について住民としては一番早く知りたい。(第4回)
- ・ 下水道は環境のためにも早急な整備が必要だ。(第4回)
- ・ 下水道の料金について安くすることが望まれている。(第4回)